

11. 特許特別会計

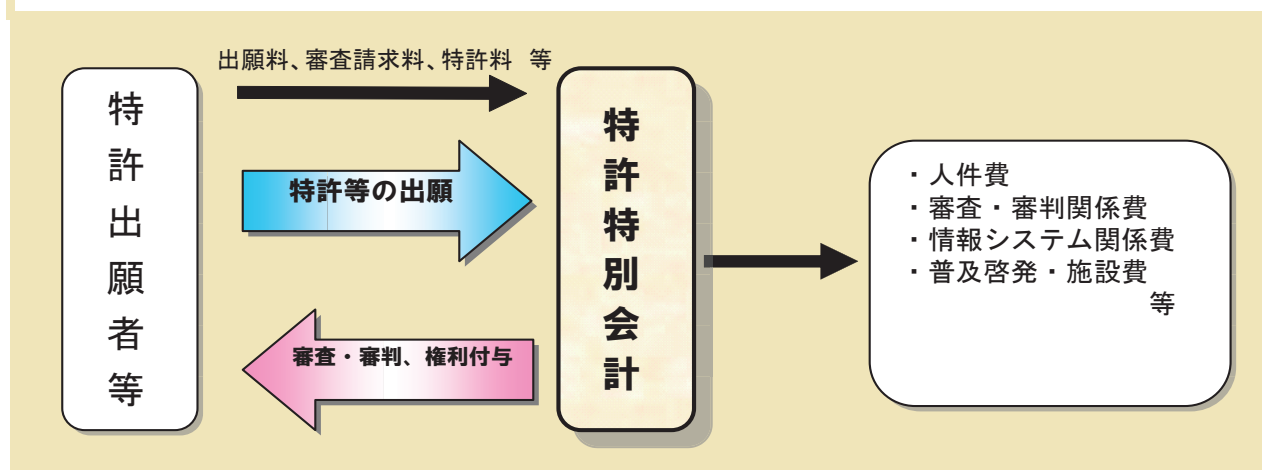
(1) 概要

特許特別会計は、技術進歩に伴う審査内容の高度化や出願件数の増加等により、審査期間が長期化していた状況の下、受益と負担の関係を明確にしつつ、技術革新に併せて不断に特許事務が高度化される体制を構築し、財源としての手数料等の適切な改定を行う観点から昭和 59 年に設置された特別会計です。なお、一部業務についてはアウトソーシングが行われています。

特許特別会計の仕組み

特許特別会計では、出願人から出願料、審査請求料、特許料等を徴収し、審査・審判を行い、また権利の登録等の事務を行うために必要な人件費、審査・審判関係費等に支出しています。

なお、特許特別会計は、収支相償の下で運営されており、これまで一般会計に依存したことはありません。



(2) 具体的な事業の内容

特許特別会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理しているものです。

加えて、令和3年度予算においては、手続等の非接触・オンライン化等をさらに推進するとともに、制度の持続可能性を高めるため、業務・施策の効率化・重点化等により歳出の見直しを実施しています。

(ア) 手続等の非接触・オンラインの特許行政サービスの実現

ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる非接触・オンラインの特許行政サービス実現に向けた取組を推進します。

- (a) 申請手続等デジタル化の推進
- (b) 審判口頭審理のオンライン化
- (c) フリーアドレス化等の推進

(イ) ニーズに応じた効率的な特許行政サービスの運営

世界最速・最高品質の審査の実現を図りつつ、効率化を徹底し、知財制度の持続可能性を向上させます。

- (a) 商標出願の大幅増に対応した審査体制の強化
- (b) 特許庁情報システムの刷新・安定運営
- (c) 審査業務等への人工知能技術の活用
- (d) 特許審査における先行技術調査の効率化

(ウ) 重点的な知財活用支援

中小企業・スタートアップ・大学等に対し、知財活用支援等を重点的に実施するとともに、我が国企業の海外における知財活動環境整備等を推進します。

- (a) 中小企業等への普及啓発・戦略構築等支援
- (b) スタートアップ、大学等への知財活用等支援
- (c) 海外における知財制度等基盤整備

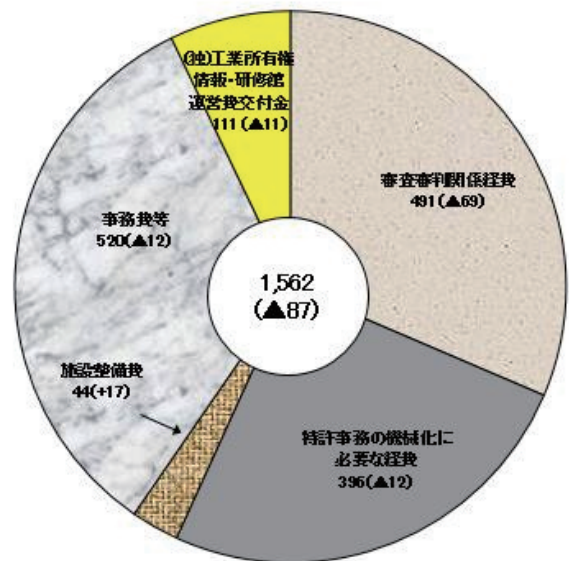
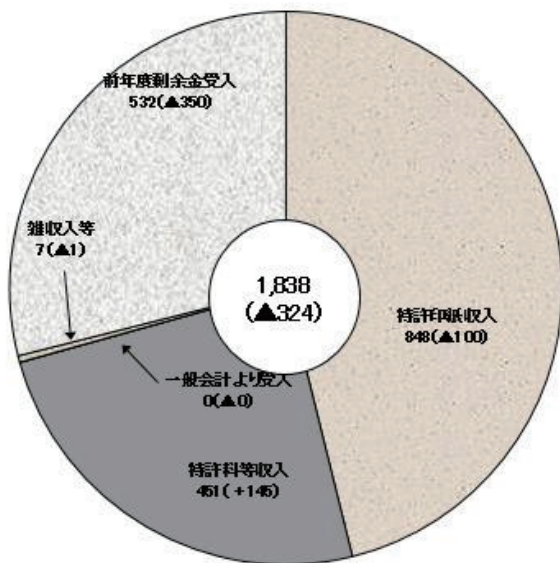
(3) 特別会計の現状

① 歳入歳出予算（令和3年度当初予算）

【 歳入 】

【 歳出 】

（単位：億円）



(注) 歳入歳出差額が、276 億円あります。これは、歳出予算では当年度の審査・審判等に要する費用を計上する一方で、歳入予算には、特許審査の効率化・迅速化や情報システムに係る設備投資等、今後見込まれる支出に充当すべく確保している前年度末の剰余金を繰り入れて計上していることによるものです。

○歳入総額、歳出総額、(参考) 歳出純計額

(単位：億円)

歳入総額	歳出総額	(参考) 歳出純計額
1,838 (▲324)	1,562 (▲87)	1,559 (▲87)

○歳入・歳出の内容

(単位：億円)

(歳入)

内容	額	説明(増減要因)
特許料等収入	1,299 (+45)	特許出願、審査請求等の特許料等収入見込額
他会計より受入	0 (▲0)	登録免許税の納付確認、課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるために必要な財源の一般会計からの受入見込額
雑収入	7 (▲1)	財政融資資金預託金利子、建物及物件貸付料等の収入見込額
前年度剰余金受入	532 (▲350)	前年度の決算上の剰余金見込額
独立行政法人納付金収入	- (▲18)	(独)工業所有権情報・研修館法の規定による納付金の受入見込額(前年度限りの収入のため)
合計	1,838 (▲324)	

(歳出)

内容	額	説明(増減要因)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	111 (▲11)	(独)工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための交付金
事務取扱いに必要な経費	518 (▲12)	特許行政の運営に必要な人件費、事務費等
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	491 (▲69)	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理促進に必要な経費
特許事務の機械化に必要な経費	396 (▲12)	特許事務システムの開発及び運用に必要な経費
施設整備費	44 (+17)	特許庁庁舎の施設整備に伴う工事等を行うために必要な経費
予備費	2 (-)	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
合計	1,562 (▲87)	

② 剰余金

令和2年度決算

(単位：億円、単位未満切捨)

収納済歳入額	支出済歳出額	剰余金	翌年度 歳入繰入	積立金積立 資金組入	一般会計へ 繰入
2,177	1,492	684	684	—	—

令和2年度決算における剰余金は、684億円です。

(剰余金の生じた理由)

特許特別会計は、産業財産権制度（特許、実用新案、意匠、商標）の利用者（＝受益者）による負担を明確にし、歳入と歳出が均衡して運営されること（＝収支相償）を確保するために創設された特別会計であり、具体的には、出願人から料金（出願料、審査請求料、特許料等）を徴収し、産業財産権の審査審判に要する人件費、情報システム経費、外注経費等に支出することとしています。剰余金は、審査・審判に順番待ち期間等があり、出願人から納付された手数料が支出（審査）されずに残っていることや、特許審査の効率化・迅速化等のための情報システムに係る設備投資の費用などに充当すべく確保しているものです。

(剰余金の処理の方法)

特許特別会計の剰余金については上記の性格を有することから、年度末に審査待ちとなっている案件を翌年度以降に審査処理するために必要な費用や情報システムに係る設備投資の費用などの財源として、特別会計法第8条第1項により特許特別会計の翌年度歳入に繰り入れることとしています。

③ 資産及び負債（令和元年度特別会計財務書類）

特許特別会計貸借対照表 （単位：億円、単位未満切捨）

《30年度》	《元年度》	〈資産の部〉	〈負債の部〉	《元年度》	《30年度》
		現金・預金 うち政府預金 うち財投預託金	未払金	0	0
1,242	900		前受金	416	386
362	345		前受収益	0	0
880	555		賞与引当金	21	21
		未収金	退職給付引当金	290	290
0	0	未収収益	負債合計	730	699
0	0	前払費用			
0	0	貸付金			
▲0	▲0	貸倒引当金			
848	888	有形固定資産	資産・負債差額	1,384	1,669
848	888	国有財産 （公共用財産を除く）			
792	836	土地			
0	0	立木竹			
43	42	建物			
11	9	工作物			
0	0	物品			
268	316	無形固定資産			
9	9	出資金			
2,368	2,115	資産合計	負債及び資産・負債差額合計	2,115	2,368

特許特別会計の資産のうち、有形固定資産 888 億円は、特許庁庁舎の土地・建物等であり、無形固定資産 316 億円は、事業に使用するソフトウェア等です。

資産・負債差額は、これらの資産に加え、現金・預金について、審査の効率化・迅速化等のための情報システムに係る設備投資の費用などに充当すべく確保しているものです。

(4) 事務及び事業の効率化・財務に関する情報の透明化の取組み等

特許特別会計は、出願内容の高度化・複雑化、先行技術文献調査の対象となる蓄積文献数の増加等、審査処理の負担が増加している中で、効果的・効率的に事務を実施するため、先行技術調査のアウトソーシングや、新たな情報システムの構築等に取り組んでいます。

また、特許登録件数の増減等に伴う事務負担の変化にあわせ、料金を調整することにより、剰余金の取扱を含め、適切に特許特別会計の運営を図っています。

なお、特許特別会計の財務に関する情報については、特許庁のホームページに特別会計財務書類を公表しています。

特許特別会計についての問い合わせ先

特許庁総務部総務課 電話番号 03-3581-1101（内線 2105）